

日本国特許庁 28.07.00
 PATENT OFFICE
 JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年11月25日

REC'D 12 SEP 2000

WIPO PCT

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第334958号

出願人
Applicant(s):

株式会社ブリヂストン

**PRIORITY
DOCUMENT**

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

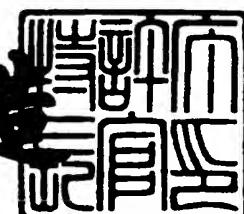
2000/05053

三太郎

2000年 9月 1日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕



出証番号 出証特2000-3069148

【書類名】 特許願
【整理番号】 BRP-99156
【提出日】 平成11年11月25日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H01M 10/00
【発明者】
【住所又は居所】 東京都武藏村山市中藤3-36-5
【氏名】 大月 正珠
【発明者】
【住所又は居所】 埼玉県所沢市下安松1045-2-203
【氏名】 遠藤 茂樹
【発明者】
【住所又は居所】 埼玉県所沢市東町11-1-906
【氏名】 萩野 隆夫
【特許出願人】
【識別番号】 000005278
【氏名又は名称】 株式会社ブリヂストン
【代理人】
【識別番号】 100079049
【弁理士】
【氏名又は名称】 中島 淳
【電話番号】 03-3357-5171
【選任した代理人】
【識別番号】 100084995
【弁理士】
【氏名又は名称】 加藤 和詳
【電話番号】 03-3357-5171
【選任した代理人】
【識別番号】 100085279

【弁理士】

【氏名又は名称】 西元 勝一

【電話番号】 03-3357-5171

【選任した代理人】

【識別番号】 100099025

【弁理士】

【氏名又は名称】 福田 浩志

【電話番号】 03-3357-5171

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006839

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705796

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 非水電解液二次電池

【特許請求の範囲】

【請求項1】 正極と、負極と、支持塩及びリチウム塩溶解液(0.5 mol/l)の導電率が小さくとも2.0 mS/cmのホスファゼン誘導体を含有する非水電解液と、を有することを特徴とする非水電解液二次電池。

【請求項2】 リチウム塩溶解液(0.5 mol/l)の導電率が、小さくとも4.0 mS/cmのホスファゼン誘導体を含有する請求項1に記載の非水電解液二次電池。

【請求項3】 ホスファゼン誘導体の引火点が、100°C以上である請求項1又は2に記載の非水電解液二次電池。

【請求項4】 ホスファゼン誘導体が、分子構造中にハロゲン元素を含む置換基を有する請求項1から3のいずれかに記載の非水電解液二次電池。

【請求項5】 非水電解液が、非プロトン性有機溶媒を含有する請求項1から請求項4のいずれかに記載の非水電解液二次電池。

【請求項6】 非プロトン性有機溶媒が、環状エステル化合物又は鎖状エステル化合物の少なくともいずれかを含有する請求項5に記載の非水電解液二次電池。

【請求項7】 環状エステル化合物が、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、又は、γ-アブチロラクトンの少なくともいずれかである請求項6に記載の非水電解液二次電池。

【請求項8】 鎖状エステル化合物が、ジエチルカーボネートである請求項6に記載の非水電解液二次電池。

【請求項9】 非プロトン性有機溶媒の25°Cにおける粘度が、10 mPa·s(10 cP)以下である請求項5から8のいずれかに記載の非水電解液二次電池。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、従来の非水電解液二次電池と同様の電池容量等の電池特性を維持しつつ、自己消火性ないし難燃性に優れ、耐劣化性に優れ、かつ、内部抵抗の低い非水電解液二次電池に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、特に、パソコン・VTR等のAV・情報機器のメモリーバックアップやそれらの駆動電源用の二次電池としては、ニカド電池が主流であった。近年、高電圧・高エネルギー密度という利点を有し、かつ、優れた自己放電性を示すことから、ニカド電池に代替するものとして非水電解液二次電池が非常に注目され、種々の開発が試みられて、その一部は商品化されている。例えば、ノート型パソコンや携帯電話等は、その半数以上が非水電解液二次電池によって駆動している。

【0003】

これらの非水電解液二次電池においては、負極を形成する材料としてカーボンが多用されているが、その表面にリチウムが生成した場合の危険性の低減及び高駆動電圧化を目的として、各種有機溶媒が電解液として使用されている。

又、カメラ用の非水電解液二次電池としては、負極材料としてアルカリ金属（特に、リチウム金属やリチウム合金）等が用いられているため、その電解液としては、通常エステル系有機溶媒等の非プロトン性有機溶媒が使用されている。

【0004】

しかし、前記非水電解液二次電池は、高性能ではあるものの、安全性において以下のように問題があった。

先ず、リチウム金属やリチウム合金等は、水分に対して非常に高活性であるため、例えば電池の封口が不完全で水分が侵入した際等には、負極材料と水とが反応して水素が発生したり、発火する等の危険性が高いという問題があった。

【0005】

また、リチウム金属は低融点（約170℃）であるため、短絡時等に大電流が急激に流れると、電池が異常に発熱して電池が溶融する等の非常に危険な状況を引き起こすという問題があった。

更に、電池の発熱につれ前述の有機溶媒をベースとする電解液が気化・分解してガスを発生したり、発生したガスによって電池の破裂・発火が起こるという問題があった。

【0006】

前記問題を解決するため、例えば、筒形電池において、電池の短絡時・過充電時に温度が上がって電池内部の圧力が上昇した際に、安全弁が作動すると同時に電極端子を破断させることにより、該筒型電池に、所定量以上の過大電流が流れることを抑止する機構を電池に設けた技術が提案されている（日刊工業新聞社、「電子技術」1997年39巻9号）。

【0007】

しかし、前記機構が常に正常に作動すると信頼できるわけではなく、正常に作動しない場合には、過大電流による発熱が大きくなり、発火等の危険な状態となることが懸念されるため問題が残る。

【0008】

前記問題を解決するためには、前述のように安全弁等の付帯的部品を設けることによる安全対策ではなく、根本的に高い安全性を有すると共に、従来の非水電解液二次電池と同様の優れた電池容量等の電池特性を有し、内部抵抗の低い非水電解液二次電池の開発が要求されている。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、前記従来における諸問題を解決、又は、諸要求に応え、以下の目的を達成することを課題とする。即ち、本発明は、電池として必要とされる電池容量等の電池特性を維持しつつ、自己消火性ないし難燃性に優れ、耐劣化性に優れ、かつ、内部抵抗の低い非水電解液二次電池を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するための手段としては、以下の通りである、即ち、
 <1> 正極と、負極と、支持塩及びリチウム塩溶解液（0.5mol/l）の導電率が小さくとも2.0mS/cmのホスファゼン誘導体を含有する非水電解

液と、を有することを特徴とする非水電解液二次電池である。

<2> リチウム塩溶解液(0.5 mol/l)の導電率が、小さくとも4.0 mS/cmのホスファゼン誘導体を含有する前記<1>に記載の非水電解液二次電池である。

【0011】

<3> ホスファゼン誘導体の引火点が、100°C以上である前記<1>又は<2>に記載の非水電解液二次電池である。

<4> ホスファゼン誘導体が、分子構造中にハロゲン元素を含む置換基を有する前記<1>から<3>のいずれかに記載の非水電解液二次電池である。

<5> 非水電解液が、非プロトン性有機溶媒を含有する前記<1>から<4>のいずれかに記載の非水電解液二次電池である。

【0012】

<6> 非プロトン性有機溶媒が、環状エステル化合物又は鎖状エステル化合物の少なくともいずれかを含有する前記<5>に記載の非水電解液二次電池である。

<7> 環状エステル化合物が、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、又は、 γ -ブチロラクトンの少なくともいずれかである前記<6>に記載の非水電解液二次電池である。

<8> 鎖状エステル化合物が、ジエチルカーボネートである前記<6>に記載の非水電解液二次電池である。

<9> 非プロトン性有機溶媒の25°Cにおける粘度が、10 mPa・s(10 cP)以下である前記<5>から<8>のいずれかに記載の非水電解液二次電池である。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を詳細に説明する。

本発明の非水電解液二次電池は、正極と、負極と、非水電解液と、を有し、必要に応じてその他の部材を有する。

【0014】

[正極]

前記正極の材料としては、特に制限はなく、公知の正極材料から適宜選択して使用できる。例えば、 V_2O_5 、 V_6O_{13} 、 MnO_2 、 MoO_3 、 $LiCoO_2$ 、 $LiNiO_2$ 、 $LiMn_2O_4$ 等の金属酸化物、 TiS_2 、 MoS_2 等の金属硫化物、ポリアニリン等の導電性ポリマー等が好適に挙げられ、これらの中でも、高容量で安全性が高く電解液の濡れ性に優れる点で、 $LiCoO_2$ 、 $LiNiO_2$ 、 $LiMn_2O_4$ が特に好適である。これらの材料は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

【0015】

前記正極の形状としては、特に制限はなく、電極として公知の形状の中から適宜選択することができる。例えば、シート状、円柱形状、板状形状、スパイラル形状等が挙げられる。

【0016】

[負極]

前記負極は、例えば、リチウム又はリチウムイオン等を吸蔵・放出可能である。従ってその材料としては、リチウム又はリチウムイオン等を吸蔵・放出可能であれば特に制限はなく、公知の負極材料から適宜選択して使用できる。

例えばリチウムを含む材料、具体的には、リチウム金属自体、リチウムと、アルミニウム、インジウム、鉛、又は、亜鉛等との合金、リチウムをドープした黒鉛等の炭素材料等が好適に挙げられ、これらの中でも安全性がより高い点で黒鉛等の炭素材料が好ましい。これらの材料は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

前記負極の形状としては、特に制限はなく、前記正極の形状と同様の公知の形状から適宜選択することができる。

【0017】

[非水電解液]

前記非水電解液は、支持塩及びホスファゼン誘導体を含有し、必要に応じてその他の成分を含有する。

【0018】

-支持塩-

前記支持塩としては、例えば、リチウムイオンのイオン源等が好ましく、該リチウムイオンのイオン源としては、例えば、 LiClO_4 、 LiBF_4 、 LiPF_6 、 LiCF_3SO_3 及び、 LiAsF_6 、 $\text{LiC}_4\text{F}_9\text{SO}_3$ 、 $\text{Li}(\text{CF}_3\text{SO}_2)_2\text{N}$ 、 $\text{Li}(\text{C}_2\text{F}_5\text{SO}_2)_2\text{N}$ 等のリチウム塩が好適に挙げられる。これらは、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

【0019】

前記支持塩の前記非水電解液に対する配合量としては、前記非水電解液（溶媒成分）1kgに対し、0.2~1モルが好ましく、0.5~1モルがより好ましい。

前記配合量が、0.2モル未満の場合には、非水電解液の十分な導電性を確保できず、電池の充放電特性に支障をきたすことがある一方、1モルを超える場合には、非水電解液の粘度が上昇し、前記リチウムイオン等の十分な移動度が確保できないため、前述と同様に非水電解液の十分な導電性を確保できず、電池の充放電特性に支障をきたすことがある。

【0020】

-ホスファゼン誘導体-

前記非水電解液が、ホスファゼン誘導体を含有する理由としては、以下の通りである。

従来、非水電解液二次電池における非水電解液に用いられている非プロトン性有機溶媒をベースとした非水電解液においては、短絡時等に大電流が急激に流れ、電池が異常に発熱した際に、気化・分解してガスが発生したり、発生したガスにより電池の破裂・発火が起こることがあるため危険性が高い。

【0021】

一方、これら従来の非水電解液に、ホスファゼン誘導体が含有されていれば、ホスファゼン誘導体から誘導される窒素ガス等の作用によって、前記非水電解液が優れた自己消火性ないし難燃性を発現し得るため、前述のような危険性を低減することが可能となる。

【0022】

前記ホスファゼン誘導体の導電率としては、0.5 mΩ / 1濃度のリチウム塩溶解液の導電率で、小さくとも2.0 mS / cmであることが必要とされ、4.0 ~ 15 mS / cmが好ましい。

前記導電率が、2.0 mS / cm未満の場合には、電池として必要とされる十分な導電性を確保できないため、非水電解液二次電池の内部抵抗が大きくなり、充放電時の電位低下、又は、電位上昇が大きくなり好ましくない。

一方、前記ホスファゼン誘導体の導電率が2.0 mS / cm以上の場合には、非水電解液の十分な導電性を確保できるため、非水電解液二次電池の内部抵抗を抑制し、充放電時の電位低下、又は、電位上昇を抑えることが可能となる。

【0023】

尚、前記導電率は、下記の測定方法により測定して得られた値である。

非水電解液二次電池に、5 mAの定電流を印加しながら、導電率計（商品名：CDM210型、ラジオメータートレーディング（株）製）を用いて、所定条件（温度：25°C、圧力：常圧、水分率：10 ppm以下）下で測定する。

尚、理論的には、先ず非水電解液のコンダクタンス (Gm) を求め、これからケーブル抵抗 (R) の影響を除いて、電解液そのもののコンダクタンス (G) を求め、得られた (G) と、既知のセル定数 (K) から、導電率 $K = G \cdot K$ (S/cm) を求める方法である。

【0024】

前記非水電解液二次電池の内部抵抗 (Ω) としては、0.1 ~ 0.3 (Ω) が好ましく、0.1 ~ 0.25 (Ω) がより好ましい。

【0025】

尚、前記内部抵抗は、公知の測定方法、例えば下記内部抵抗の測定方法により得ることができる。

— 内部抵抗の測定方法 —

非水電解液二次電池を作製し、充放電曲線を測定した際、充電停止 (Charge Rest) 又は放電停止 (Discharge Rest) に伴う電位のふれ幅を測定して得る。

【0026】

前記非水電解液におけるホスファゼン誘導体の含有量としては、少なくとも20体積%が好ましい。

前記含有量が、20体積%未満では、自己消火性が十分でないことがある。

尚、本発明において、自己消火性とは、下記自己消火性の評価方法において、着火した炎が25～100mmラインで消火し、かつ、落下物にも着火が認められない状態となる性質をいう。

【0027】

また、前記非水電解液におけるホスファゼン誘導体の含有量としては、少なくとも30体積%がより好ましい。

前記含有量が、30体積%以上であれば、非水電解液に十分な難燃性を発現させることが可能となる。

尚、本発明において、難燃性とは、下記難燃性の評価方法において、着火した炎が25mmラインまで到達せず、かつ、落下物にも着火が認められない状態をいう。

【0028】

—自己消火性・難燃性の評価方法—

前記自己消火性・難燃性の評価は、UL（アンダーライティングラボラトリー）規格のUL94HB法をアレンジした方法を用い、大気環境下において着火した炎の燃焼挙動を測定・評価した。その際、着火性、燃焼性、炭化物の生成、二次着火時の現象についても観察した。具体的には、UL試験基準に基づき、不燃性石英ファイバーに0.2mLの各種電解液を染み込ませ、127mm×12.7mmの試験片を作製して行った。

【0029】

前記ホスファゼン誘導体の含有量の上限値としては、特に制限はなく、非水電解液の100体積%が前記ホスファゼン誘導体であってもよい。

【0030】

前記ホスファゼン誘導体の引火点としては、発火の抑制等の点で、100℃以上が好ましく、150℃以上がより好ましい。

【0031】

前記ホスファゼン誘導体としては、分子構造中にハロゲン元素を含む置換基を有するのが好ましい。

前記分子構造中に、ハロゲン元素を含む置換基を有すれば、前記ホスファゼン誘導体から誘導されるハロゲンガスによって、前記ホスファゼン誘導体の含有量の数値範囲内のうちより少ない含有量でも、より効果的に、前記非水電解液に自己消火性ないし難燃性を発現させることが可能となる。

【0032】

また、置換基にハロゲン元素を含む化合物においてはハロゲンラジカルの発生が問題となることがあるが、本発明における前記ホスファゼン誘導体は、分子構造中のリン元素がハロゲンラジカルを捕促し、安定なハロゲン化リンを形成するため、このような問題は発生しない。

【0033】

前記ハロゲン元素のホスファゼン誘導体における含有量としては、2~80wt%が好ましく、2~60wt%がより好ましく、2~50wt%が更に好ましい。

前記含有量が、2wt%未満では、ハロゲンを含有させることにより得られる効果が有效地得られないことがある一方、80wt%を超えると、粘度が高くなり、これを含有させることにより非水電解液の導電性が低下することがある。

前記ハロゲン元素としては、フッ素、塩素、臭素等が好適であり、これらの中でも、特にフッ素が好ましい。

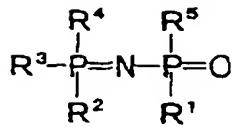
【0034】

前記ホスファゼン誘導体としては、特に制限はないが、前記非水電解液の導電性向上の点から、下記一般式(1)で表される鎖状ホスファゼン誘導体又は一般式(2)で表わされる環状ホスファゼン誘導体等が好適に挙げられる。

【0035】

一般式(1)

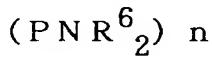
【化1】



ただし、一般式(1)において、 R^1 、 R^2 、 R^3 、 R^4 及び、 R^5 は、一価の置換基又はハロゲン元素を表す。

【0036】

一般式(2)



ただし、一般式(2)において、 R^6 は、一価の置換基又はハロゲン元素を表す。 n は、3～15を表す。

【0037】

一般式(1)において、 R^1 、 R^2 、 R^3 、 R^4 及び、 R^5 としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば特に制限はなく、一価の置換基としては、例えば、アルコキシ基、アルキル基、カルボキシル基、アシル基、アリール基等が挙げられる。又、ハロゲン元素としては、例えば、前述のハロゲン元素が好適に挙げられる。これらの中でも、特に前記非水電解液の導電性向上の点で、アルコキシ基が好ましい。 R^1 ～ R^5 は、総て同一種類であってもよく、それらのうちのいくつかが異なる種類であってもよい。

【0038】

前記アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、ブトキシ基等や、メトキシエトキシ基、メトキシエトキシエトキシ基等のアルコキシ置換アルコキシ基等が挙げられる。これらの中でも、 R^1 ～ R^5 としては、総てがメトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、又は、メトキシエトキシエトキシ基であるのが好適であり、低粘度化・高誘電率化の点で、総てがメトキシ基又はエトキシ基であるのが特に好適である。

【0039】

前記アルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基等が挙げられる。

前記アシル基としては、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、バレリル基等が挙げられる。

前記アリール基としては、フェニル基、トリル基、ナフチル基等が挙げられる。

。

【0040】

これらの一価の置換基中の水素元素は、前述のハロゲン元素で置換されているのが好ましい。

【0041】

前記一般式(2)において、 R^6 としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば特に制限はなく、一価の置換基としては、例えば、アルコキシ基、アルキル基、カルボキシル基、アシル基、アリール基等が挙げられる。又、ハロゲン元素としては、例えば、前述のハロゲン元素が好適に挙げられる。これらの中でも、特に前記非水電解液の導電性向上の点で、アルコキシ基が好ましい。

前記アルコキシ基としては、例えば、メトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、プロポキシ基、フェノキシ基等が挙げられる。これらの中でも、メトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基が特に好ましい。

これらの一価の置換基中の水素元素は、前述のハロゲン元素で置換されているのが好ましい。

【0042】

前記一般式(1)又は一般式(2)における $R^1 \sim R^5$ 及び R^6 を適宜選択することにより、より好適な粘度、導電性の非水電解液の合成が可能となる。これらのホスファゼン誘導体は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

【0043】

前記ホスファゼン誘導体の25℃における粘度としては、非水電解液の導電性向上の点で10mPa・s(10cP)以下が好ましい。

【0044】

-その他他の成分-

前記その他の成分としては、安全性の点で特に非プロトン性有機溶媒が好まし

い。

前記非水電解液に、前記非プロトン性有機溶媒が含有されていれば、前記負極の材料と反応することなく高い安全性を得ることができる。また、容易に前記非水電解液の導電性を向上させ得る。

【0045】

前記非プロトン性有機溶媒としては、電位窓が、前記ホスファゼン誘導体の電位窓より広い範囲の有機溶媒であればよく、例えば、エーテル化合物やエステル化合物等が挙げられる。

前記非プロトン性有機溶媒としては、特に制限はないが、前記非水電解液の低粘度化の点で、エーテル化合物やエステル化合物等が挙げられる。具体的には、1, 2-ジメトキシエタン、テトラヒドロフラン、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネート、ジフェニルカーボネート、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、 γ -ブチロラクトン、 γ -バレロラクトン、メチルエチルカーボネート、エチルメチルカーボネート、等が好適に挙げられる。これらの中でも、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、 γ -ブチロラクトン等の環状エステル化合物、1, 2-ジメトキシエタン、ジメチルカーボネート、エチルメチルカーボネート、ジエチルカーボネート等の鎖状エステル化合物等が好適である。特に、環状のエステル化合物は、比誘電率が高くなりチウム塩等の溶解性に優れる点で、鎖状のエステル化合物は、低粘度であるため、非水電解液の低粘度化の点で好適である。これらは1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよいが、2種以上を併用するのが好適である。

【0046】

前記非プロトン性有機溶媒の25°Cにおける粘度としては、非水電解液の導電性向上の点で、10 mPa・s (10 cP) 以下が好ましく、5 mPa・s (5 cP) 以下がより好ましい。

【0047】

[その他の部材]

前記その他の部材としては、非水電解液二次電池において、正負極間に、両極の接触による電流の短絡を防止する役割で介在させるセパレーターが挙げられる

。

前記セパレーターの材質としては、両極の接触を確実に防止し得、かつ、電解液を通したり含んだりできる材料、例えば、ポリテトラフルオロエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレン等の合成樹脂製の不織布、薄層フィルム等が好適に挙げられる。これらの中でも、厚さ20~50μm程度のポリプロピレン又はポリエチレン製の微孔性フィルムが特に好適である。

【0048】

前記セパレーターのほか、前記その他の部材としては、通常電池に使用されている公知の各部材が好適に挙げられる。

【0049】

以上説明した本発明の非水電解液二次電池の形態としては、特に制限はなく、コインタイプ、ボタンタイプ、ペーパータイプ、角型又はスパイラル構造の円筒型電池等、種々の公知の形態が好適に挙げられる。

前記スパイラル構造の場合、例えば、シート状の正極を作製して集電体を挟み、これに、負極（シート状）を重ね合わせて巻き上げる等により非水電解液二次電池を作製することができる。

【0050】

以上説明した本発明の非水電解液二次電池は、電池として必要とされる電池容量等の電池特性を維持しつつ、自己消火性ないし難燃性に優れ、耐劣化性に優れ、かつ、内部抵抗が低い。

【0051】

【実施例】

以下、実施例と比較例を示し、本発明を具体的に説明するが、本発明は下記の実施例に何ら限定されるものではない。

(実施例1)

[非水電解液の調製]

γ-ブチロラクトン（非プロトン性有機溶媒、25℃における粘度：1.7mPa・s（1.7cP））の40mlに、ホスファゼン誘導体（鎖状EO型ホスファゼン誘導体（前記一般式（1）において、R¹~R⁵が総てエトキシ基である

化合物、引火点：155℃）の10mlを添加（20体積%）し、更に、LiPF₆（リチウム塩）を0.5モル/kgの濃度で溶解させ、非水電解液を調製した。

尚、本実施例で用いた前記ホスファゼン誘導体の0.5mol/1リチウム塩溶解液の導電率を、前述の測定方法で測定したところ、7.5mS/cmであった。

【0052】

－自己消火性ないし難燃性の評価－

得られた非水電解液について、前述の「自己消火性・難燃性の評価方法」と同様にして、下記に示すように評価を行った。結果を表1に示す。

【0053】

<難燃性の評価>

着火した炎が、装置の25mmラインまで到達せず、かつ網からの落下物にも着火が認められなかった場合を難燃性ありと評価した。

<自己消火性の評価>

着火した炎が、25~100mmラインの間で消火し、かつ、網落下からの落下物にも着火が認められなかった場合を自己消火性ありと評価した。

<燃焼性の評価>

着火した炎が、100mmラインを超えた場合を燃焼性ありと評価した。

【0054】

[非水電解液二次電池の作製]

化学式LiCoO₂で表されるコバルト酸化物を正極活物質として用い、LiCoO₂100部に対して、アセチレンブラック（導電助剤）を10部、テフロンバインダー（結着樹脂）を10部添加し、有機溶媒（酢酸エチルとエタノールとの50/50体積%混合溶媒）で混練した後、ロール圧延により厚さ100μm、幅40mmの薄層状の正極シートを作製した。

その後、得られた正極シート2枚を用いて、表面に導電性接着剤を塗布した、厚さ25μmのアルミニウム箔（集電体）を挟み込み、これに厚さ25μmのセパレーター（微孔性フィルム：ポリプロピレン性）を介在させ、厚さ150μm

のカーボンフィルム（負極材料）を重ね合わせて巻き上げ、円筒型電極を作製した。該円筒型電極の正極長さは約260mmであった。

【0055】

前記円筒型電極に、前記非水電解液を注入して封口し、単三型リチウム電池を作製した。

【0056】

－充放電容量の測定－

得られた非水電解液二次電池について、下記充放電容量の測定方法と同様にして、初期及び50サイクル充電・放電後の充放電容量（mA h/g）を測定した。結果を表1に示す。

【0057】

--充放電容量の測定方法--

正極又は負極を用いて、充放電曲線を測定し、この時の充電量又は放電量を、前記正極又は負極の重量で除することにより求めた。結果を表1に示す。尚、用いた正極（LiCoO₂）では、理論容量は145mA h/gであり、負極（カーボンフィルム）では、350mA h/gである。

【0058】

－内部抵抗の測定－

前述と同様にして非水電解液二次電池の内部抵抗を測定した。結果を表1に示す。

【0059】

(実施例2)

実施例1の「非水電解液の調製」において、アーブチロラクトンを用いず、前記ホスファゼン誘導体（鎖状EO型ホスファゼン誘導体（前記一般式（1）において、R¹～R⁵が総てエトキシ基である化合物））の含有量を、50mLに代えた外は、実施例1と同様に非水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行った。

尚、本実施例で用いた前記ホスファゼン誘導体の0.5mol/Lリチウム塩溶解液の導電率を、前述の測定条件下で測定したところ、2.0mS/cmであ

った。

又、実施例1と同様にして非水電解液二次電池を作製し、充放電容量、内部抵抗を測定した。結果を表1に示す。

【0060】

(実施例3)

実施例1の「非水電解液の調製」において、ホスファゼン誘導体を10m1添加(20体積%)したことに代え、ホスファゼン誘導体((鎖状EO型ホスファゼン誘導体(前記一般式(1)において、R¹～R⁵が総てエトキシ基である化合物))におけるエトキシ基中の水素元素をフッ素で置換(フッ素元素のホスファゼン誘導体における含有量:12.4wt%)したホスファゼン誘導体)を60体積%となるように添加したほかは、実施例1と同様に非水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行った。

尚、本実施例で用いた前記ホスファゼン誘導体の0.5mol/1リチウム塩溶解液の導電率を、前述の測定条件下で測定したところ、4.5mS/cmであった。

又、実施例1と同様にして非水電解液二次電池を作製し、充放電容量、内部抵抗を測定した。結果を表1に示す。

【0061】

(比較例1)

実施例1の「非水電解液の調製」において、ホスファゼン誘導体(鎖状EO型ホスファゼン誘導体(前記一般式(1)において、R¹～R⁵が総てエトキシ基である化合物))を用いず、γ-ブチロラクトンの含有量を50m1に変えた外は、実施例1と同様に非水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行った。また、実施例1と同様にして非水電解液二次電池を作製し、充放電容量、内部抵抗を測定した。結果を表1に示す。

【0062】

(比較例2)

実施例1の「非水電解液の調製」において、ホスファゼン誘導体(鎖状EO型ホスファゼン誘導体(前記一般式(1)において、R¹～R⁵が総てエトキシ基で

ある化合物)) を、メトキシエトキシエトキシエトキシホスファゼン誘導体(鎖状MEEE型ホスファゼン誘導体(前記一般式(1)において、R¹～R⁵が、総てメトキシエトキシエトキシエトキシ基である化合物))に代えた外は、実施例1と同様に非水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行った。

尚、本比較例で用いた前記ホスファゼン誘導体の0.5mol/lリチウム塩溶解液の導電率を、前述の測定方法で測定したところ、0.1mS/cmであった。

また、実施例1と同様にして非水電解液二次電池を作製し、充放電容量、内部抵抗を測定した。結果を表1に示す。

【表1】

ホスマゼン導体 の導電率(0.5mol/ リチウム塩溶液) (mS/cm)	電池の充放電容量(mAh/g)の測定		自己消火性なし 難燃性の評価	内部抵抗の 評価(Ω)
	初期充電・放電後	50サイクル充電・放電後		
実施例1	7.5	145	145	自己消火性あり 難燃性あり
実施例2	2.0	145	140	難燃性あり 難燃性あり
実施例3	4.5	145	142	難燃性あり 難燃性あり
比較例1		145	143	難燃性 難燃性
比較例2	0.1	-	-	0.35

* 比較例2で、電池の充放電容量の測定においては、充放電不能であった。

【0063】

実施例1～3では、非水電解液の自己消火性ないし難燃性が優れしており、非水電解液二次電池の充放電容量にも優れ、耐劣化性にも優れ、かつ、内部抵抗が低いことがわかる。

【0064】

【発明の効果】

本発明によれば、電池として必要とされる電池容量等の電池特性を維持しつつ、自己消火性ないし難燃性に優れ、耐劣化性に優れ、かつ、内部抵抗の低い非水電解液二次電池を提供することができる。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電池として必要とされる電池容量等の電池特性を維持しつつ、自己消火性ないし難燃性に優れ、耐劣化性に優れ、かつ、内部抵抗の低い非水電解液二次電池を提供すること。

【解決手段】 正極と、負極と、支持塩及びリチウム塩溶解液（0.5 mol/l）の導電率が小さくとも2.0 mS/cmのホスファゼン誘導体を含有する非水電解液と、を有することを特徴とする非水電解液二次電池である。リチウム塩溶解液（0.5 mol/l）の導電率が、小さくとも4.0 mS/cmのホスファゼン誘導体を含有する態様、ホスファゼン誘導体の引火点が、100°C以上である態様、ホスファゼン誘導体が分子構造中にハロゲン元素を含む置換基を有する態様、非水電解液が非プロトン性有機溶媒を含有する態様等が好ましい。

【選択図】 なし

出願人履歴情報

識別番号 [000005278]

1. 変更年月日 1990年 8月27日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都中央区京橋1丁目10番1号

氏 名 株式会社ブリヂストン